

施策名：分権確立に向けた行政体制の整備

事業名	担当課・室名	ページ
県有財産利活用推進事業	県有財産経営室	2 / 6
政策県庁を担う人材育成推進事業	人事課	3 / 6
市町村行政基盤拡充事業	市町村振興課	4 / 6
県・市町村連携モデル事業	市町村振興課	5 / 6
対話県政推進事業	広報広聴課	6 / 6

事業名	県有財産利活用推進事業		事業期間	平成 16 年度～平成 27 年度		政策区分	分権時代への対応
				施策区分	分権確立に向けた行政体制の整備		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	県有財産経営室		評価者	県有財産経営室長 牧 敏弘

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	新県有財産利活用推進計画に基づいて売却を進めているが、境界確認など権利関係の調整に手間取る未利用地等も多く、地価が下落基調にある中で、いかに収入確保や維持管理コスト抑制を図るかが課題となっている。	事業の目的	未利用財産の売却処分及び貸付け等による有効活用を推進する。
-------	--	-------	-------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
未利用地等の売却	大野川有料道路管理事務所跡地等の未利用地・宿舍の売却(30件) 未利用地の売却にかかる測量、鑑定、広告等 委託先：県内外新聞社、測量士、鑑定士等	・入札不落札物件の先着順随意契約による売却を実施 ・売却・貸付予定物件に係る測量や不動産鑑定等の予算一元化により、迅速かつ効率的な条件整備を実施 ・売却条件整備段階での広告看板設置等による前倒し広報を実施	総コスト	46,879	48,759	99,236
未利用財産等の貸付け	未利用地・庁舎空きスペースの貸付け(18件) 自動販売機設置業者公募による収入確保 庁舎等の壁面広告掲載料による収入確保		事業費	11,879	13,759	64,236
			(うち一般財源)			
			人件費	35,000	35,000	35,000
		職員数(人)	3.50	3.50	3.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
入札回数(回)	目標値		7	12	12		a	・数回入札を試みても応札者がいない売却困難物件の処分	
	実績値		12	19					
	達成率		171.4%	158.3%					
広告回数(回)	目標値		9	9	8				
	実績値		7	11					
	達成率		77.8%	122.2%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
県有財産の売却等による収入額(16年度からの累計・百万円)	目標値		8,288	8,942	9,488	9,488	a	売却に向けた測量等の条件整備の迅速化や売却物件紹介時期の見直し等による潜在的購入希望者の掘り起こしに取り組み、土地が不整形である、接道条件が悪い等の理由により売却が困難となっていた物件の処分を実現した。	
	実績値		9,348	9,834					
	達成率		112.8%	110.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・一般競争入札及び不落札物件の先着順随意契約による売却、庁舎空きスペースの貸付け促進等を継続して実施
- ・新県有財産利活用推進計画における歳入確保目標額の達成に向けた取組の推進
- ・平成27年度が現行計画の最終年度であることから、次期計画を今年度中に策定

事業名	政策県庁を担う人材育成推進事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	分権時代への対応
						施策区分	分権確立に向けた行政体制の整備
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課（室）名	人事課		評価者	人事課長 藤原 隆司

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県民ニーズに的確に応える政策県庁を実現するため「自ら考え自ら行動する職員」の育成を図っているが、職員が主体的・自発的に能力開発を行いキャリア形成を図ることができる環境の整備が一層求められている。	事業の目的	研修メニューの充実や受講定員の増加など職員研修制度の充実を図る。
-------	---	-------	----------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
県・市町村職員の合同研修	自治人材育成センター研修において市町村職員との合同研修を大幅に拡充(新規講座13)	・合同研修とすることで、効率的に研修メニューや定員を増加	総コスト		6,659	9,644
育休職員のキャリア形成支援	育休職員への研修受講機会の提供、職員研修参加時の託児サービスの提供及び傷害保険の加入	・託児サービス提供は民間事業者が実施	事業費		2,659	4,644
			(うち一般財源)		2,659	4,644
			人件費		4,000	5,000
九州・山口各県職員合同研修	九州・山口各県の中堅職員による合同研修を実施		職員数(人)		0.40	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								・受講率の向上に向けた研修内容の一層の充実、研修効果の定着	
自治人材育成センター研修(キャリアアップ研修)の受講者数(人)	目標値			774	666		b		
	実績値			672					
	達成率			86.8%					
育休職員の研修参加者数(人)	目標値			15	15				
	実績値			13					
	達成率			86.7%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								研修受講の選択肢・機会が拡大するとともに、受講者同士が学び合い刺激し合うことで、より効果的・効率的な人材育成が図れた。また、育休中職員に受講機会を提供することで、キャリア形成や職場復帰に対する不安を軽減し、モチベーションアップにつながった。	
研修生の受講満足度(%)	目標値			90.0	90.0		a		
	実績値			86.1					
	達成率			95.7%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針： 市町村職員との合同研修の拡充、研修効果の定着など職員研修制度を充実させるとともに、女性職員のキャリア形成支援を推進				

事業名	市町村行政基盤拡充事業		事業期間	平成 7 年度～平成 年度	政策区分	分権時代への対応
					施策区分	分権確立に向けた行政体制の整備
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	市町村振興課	評価者	市町村振興課長 渡辺 善敬

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県は、市町村と定期的な協議を重ねることにより、平成20年度以降、279項目の事務について権限を移譲した。しかし、移譲の対象となる事務の内容によっては、事務負担の増加等を理由に、移譲が進まない市町村がある。	事業の目的	住民に対する行政サービスの向上や行政の効率化を図るとともに、地域の自主性・自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域づくりの実現を図るために、県から市町村への権限移譲を推進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
権限移譲事務市町村交付金	市町村に移譲された事務について、事務処理経費を財源措置(27事務)	・市場などの経済状況に対応すべく原則3年に1回は交付金の基準単価を改定(25年度改定)	総コスト	34,248	38,267	34,433
大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議	各市町村の権限移譲担当課長等を対象に年4回開催(主な内容) ・権限移譲に向けた課題等に対する意見交換 ・国の動向に係る情報提供及び技術的助言	・全国的な動向を踏まえた移譲対象事務の検討	事業費	28,248	32,267	28,433
			(うち一般財源)	28,248	32,267	28,433
			人件費	6,000	6,000	6,000
			職員数(人)	0.60	0.60	0.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議の開催数(回)	目標値		4	4	4		a
実績値			4	4				
達成率			100.0%	100.0%				
目標値								
実績値								
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	市町村への事務移譲数(大分県の事務処理の特例に関する条例改正ベース・平成18年度以降累計)	目標値		296	296	296	296	a
実績値			261	279				
達成率			88.2%	94.3%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・市町村に対する権限移譲の推進に向け、大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議や個別協議を継続
- ・市町村に移譲された事務に係る行政サービスが円滑に提供されるように、情報提供や技術的助言などフォローアップを実施
- ・国の動向をふまえ、市町村が提案募集方式等を積極的に活用し、分権型社会にふさわしい行政基盤を確立できるよう、情報提供や技術的助言を実施

事業名	県・市町村連携モデル事業		事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度		政策区分	分権時代への対応
				施策区分	分権確立に向けた行政体制の整備		
総合評価	A	終了	事業実施課 (局・室) 名	市町村振興課		評価者	市町村振興課長 渡辺 善敬

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>国は、人口減少・少子高齢社会を見据え、市町村・都道府県間等における新たな広域連携を推進するため、地方自治法を改正し、連携協約制度を創設した。本県では、特に姫島村及び九重町の人口減少・高齢化の進展が顕著であり、両町村とも人口5万人程度以上の都市等に隣接していないため、市町村相互間の連携による行政サービス提供体制の強化も困難な状況にある。また、両町村の役場はノウハウやマンパワー等の不足により、基幹産業の課題解決に苦慮している。</p>	事業の目的	<p>本格的な人口減少・少子高齢社会にあっても、小規模町村が住民に対する行政サービスを持続可能な形で提供できるようにするため、水産振興及び観光振興に係る取組を通じ、県補完の効果・課題などを検証する。</p>
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
併任職員による各種取組の実践	振興局職員を併任職員として両町村に配置し、基幹産業の水産業や観光業の振興のため、各種取組を町村職員の立場で実践		総コスト		32,500	
県・市町村連携推進会議の開催	両町村長及び県関係部局等で構成した会議を計3回開催し、モデル事業全体の進捗管理を行うとともに、併任職員による取組の課題等を協議		事業費		12,500	
			(うち一般財源)			
			人件費		20,000	
			職員数(人)		2.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
	県・市町村連携推進会議の開催数(回)	目標値			3				
実績値				3					
達成率				100.0%					
併任職員の各町村等訪問回数		目標値			90				
		実績値			94				
		達成率			104.4%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	県補完の成果・課題の特定できた町村数(町村)	目標値			2			
実績値				2				
達成率				100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 国費を活用した事業執行については、平成26年度で終了 両町村の基幹産業の振興については、引き続き併任職員を配置し、既存の支援策を活用しながら取組を継続予定 				

事業名	対話県政推進事業		事業期間	平成 15 年度～平成 年度	政策区分	分権時代への対応
					施策区分	分権確立に向けた行政体制の整備
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	広報広聴課	評価者	広報広聴課長 高屋 博

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県民中心の開かれた県政を進めるため、知事や職員が、多くの県民から県政への意見・要望を聞く機会が求められている。	事業の目的	県民が県の施策へ対し、意見や要望を述べる機会を作り、県政に反映させる。
-------	---	-------	-------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
県政ふれあいトーク開催	知事が地域に訪問して、県民と直接対話を実施 (23か所実施、329名参加)	<ul style="list-style-type: none"> 県政ふれあいトークでいただいた意見や要望等に対する迅速な対応 文書回答に代わる、職員の現地調査や指導 ちえボックスによる県政ふれあいトーク懇談内容の共有 	総コスト	6,518	6,380	6,308
			事業費	518	380	308
県政出前講座開催	幹部職員が地域に訪問して、県の重要施策等を説明 (26か所実施、1,337名参加)		(うち一般財源)	518	380	308
			人件費	6,000	6,000	6,000
			職員数(人)	0.60	0.60	0.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題
	県政ふれあいトーク実施数(か所)	目標値			27	27		
実績値			35	23				
達成率				85.2%				
県政出前講座実施数(か所)	目標値			25	25			
	実績値		25	26				
	達成率			104.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果
	(~25)参加者数(人) (26~)県政ふれあいトークでの意見数(件)	目標値			135	135		
	実績値		1,795	116				
	達成率			85.9%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・地域バランスや対話テーマを考慮して訪問先を選定し、より多くの県民と知事との直接対話を実施(県政ふれあいトーク)
- ・若年層からの県政への意見・提言が少ないことから、27年度も引き続き、若者で構成する団体や大学等に訪問し、知事との直接対話を実施(県政ふれあいトーク)
- ・県庁若手職員の人材育成を目的として、若手職員を参加させることにより現場感覚を醸成(県政ふれあいトーク)
- ・広報媒体の活用や関係機関への協力依頼により事業周知を強化して活用を促進し、県民と県幹部職員との積極的な意見交換を実施(県政出前講座)